

チリ経済情勢報告(2019年1月)

<概要> 景気は好調であるものの、このところ弱い動きがみられる。

- 消費は停滞している。
- 生産は工業，鉱業ともに増加。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価はおおむね横ばいで推移している。
- 貿易は黒字となり伸びている。
- 銅価格，為替，株価はともに年初から反発。

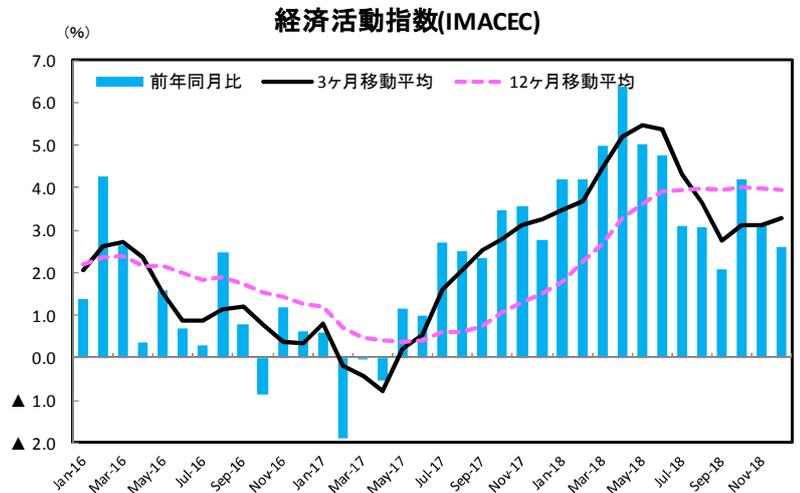
先行きについては，各種政策，世界経済の動向，米中貿易摩擦等による銅価格及び為替の動向が，チリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)ー

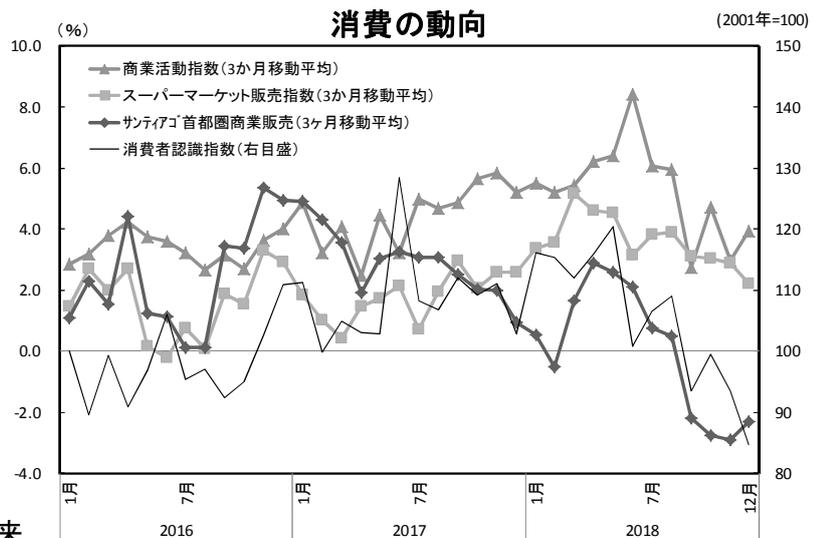
前年同月比 3.1%増ー

12月のIMACECは前年同月比2.6%，(季節調整済前月比は▲0.7%)となった。営業日数は昨年と比較して1日多かった。鉱業は前年同月比0.5%と2か月連続で増加，鉱業以外の業種は同2.8%と引き続き好調。なお，季節調整済前月比では鉱業は▲6.7%，非鉱業部門は▲0.0%となった。



(2) 消費ー停滞しているー

- ① 12月の商業活動指数(実質，INE公表)は，前年同月比2.8%，同指数の小売業(除く車)は同2.1%となった。
- ② 12月のスーパーマーケット販売額(実質，INE公表)は，前年同月比2.1%となった。
- ③ 商業販売額(チリ商工会議所公表，サンティアゴ首都圏，暫定値)は，12月は前年同月比▲0.6%となった。
- ④ 消費者認識指数(CEEN公表)は12月が84.7となった。現状指数は97.7，将来指数は80.2となった。



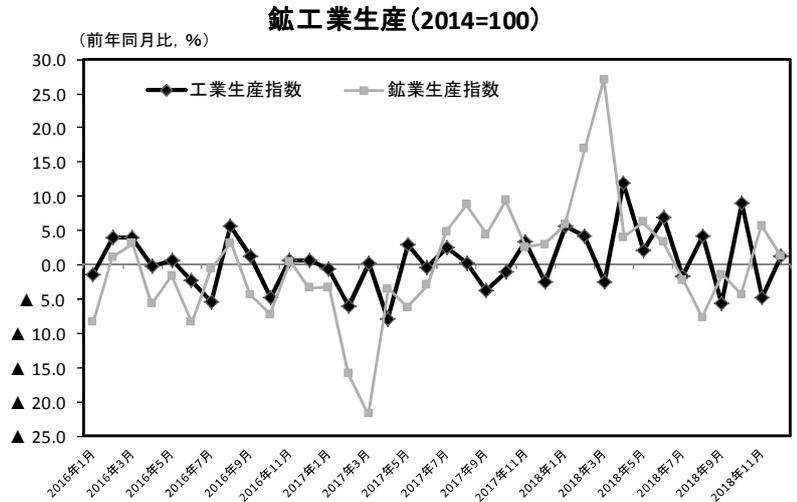
⑤ 1月の新車販売台数は36,543台（前年同月比3.5%）となった。

(3) 鉱工業生産，電力－工業，鉱業ともに増加－

12月の工業生産指数は，前年同月比1.1%となった。セクター別では，機械製品が前年同月比寄与度0.68%，製紙が同0.59%と増加に寄与した一方，自動車と同▲0.49%と減少に寄与した。

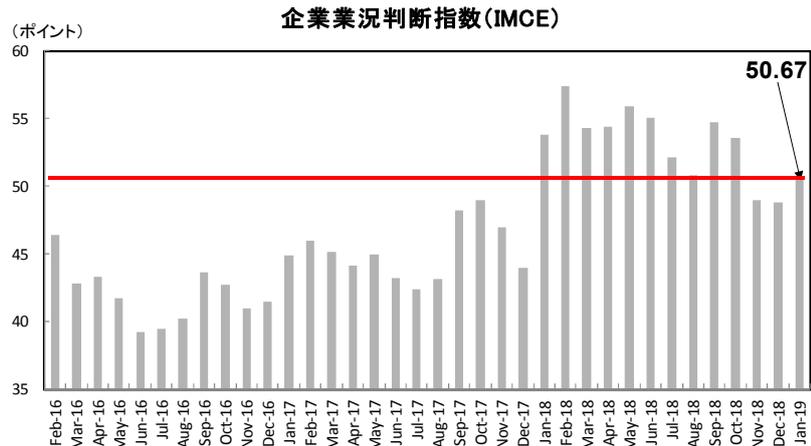
12月の鉱業生産指数は前年同月比1.3%，銅生産量は同4.3%となった。

12月の電力指数は前年同月比▲2.5%となった。



(4) 企業の業況判断－おおむね中立的である－

1月のIMCE(企業業況判断指数)は50.67ポイントで，前月差1.86ポイントとなった。内訳を見ると，商業が56.02(同▲2.63ポイント)，鉱業が50.33(同▲3.43ポイント)，製造業は47.79(同▲4.31ポイント)，建設業が49.58(同▲1.25ポイント)となった。



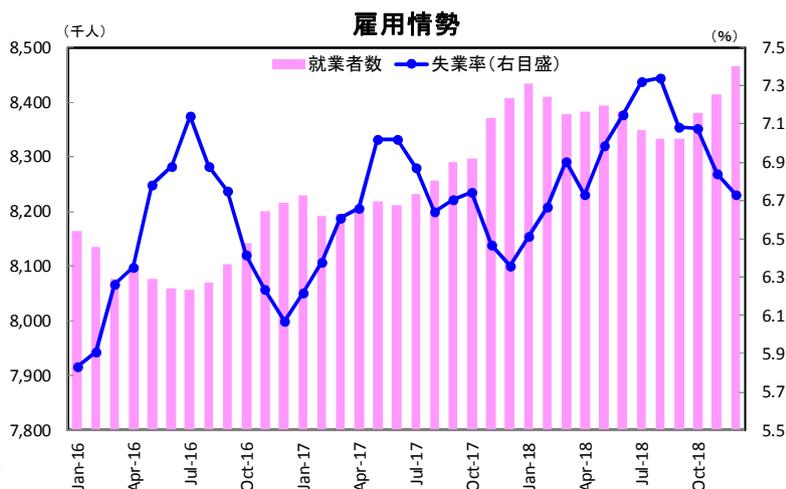
(5) 不動産－増加している－

12月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比12.4%(3か月移動平均)と増加している。内訳を見ると，住居が同10.4%，非住居は同16.7%と，ともに増加している。



(6) 雇用－失業率は高い水準にある－

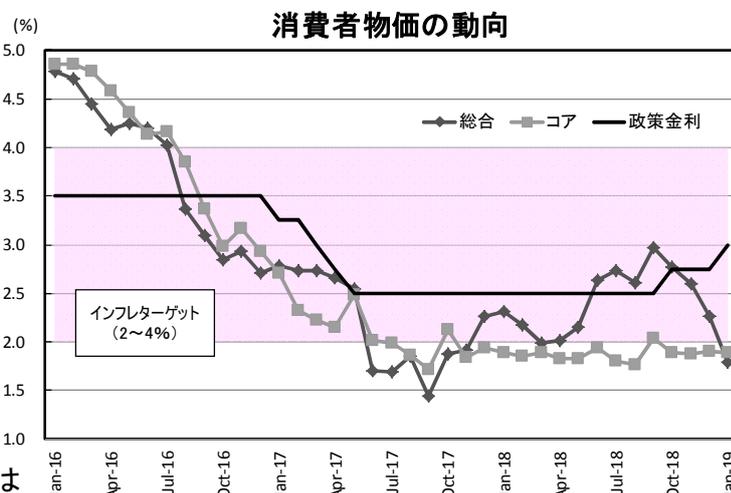
10～12月期の失業率は6.7%（前年同期差0.37%）と、高い水準にある。前年同期比で見ると、労働力人口は99,143人増加（前年同期比1.1%）、就業者数は59,371人増加（同0.7%）し、失業者数は39,771人増加（同7.0%）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同月比寄与度0.59%、建設が同0.37%と前月に続いて増加に寄与する一方、製造業が同▲0.43%、商業が▲0.20%、と減少に寄与している。



12月の賃金は、名目は前年同月比3.8%、実質は同1.2%となった。

(7) 物価－おおむね横ばいで推移－

1月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.1%、前年同月比は1.8%となった。品目別に前年同月比の動きをみると非貿易財（3.0%）、アルコール等（3.2%）が上昇している一方、衣料品・靴（▲0.7%）、通信（▲4.4%）と下落している。なお、消費者物価指数（コア）は、前月比0.4%、前年同月比1.9%であった。

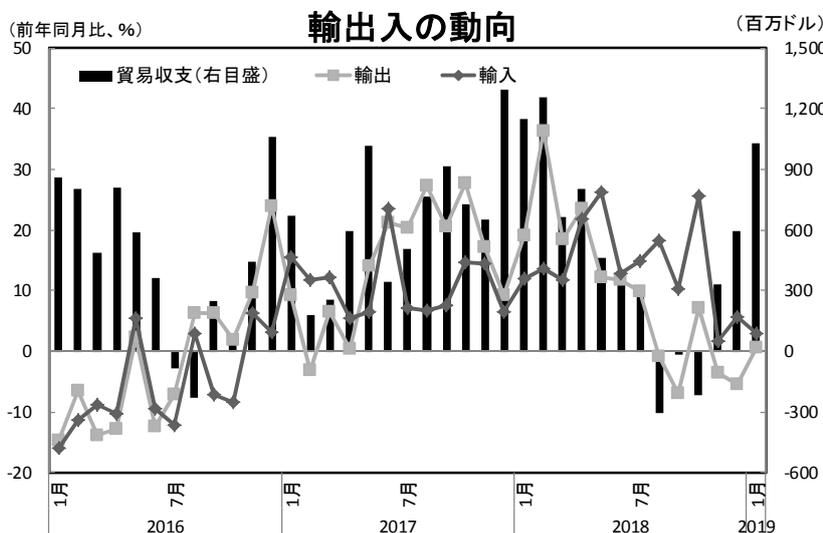


中銀アンケート(12月)によるインフレ期待は1年後：2.8%（前月3.0%）、2年後：3.0%（前月3.0%）となっている。

12月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.3%、前年同月比は0.9%となった。製造業が上昇（前年同月比4.3%）し続ける一方、電ガ水（同▲3.6%）が減少している。

(8) 貿易－黒字が伸張している－

①1月の輸出額（FOB）は66.7億ドル（前年同月比0.5%）となった。内訳を見ると、鉱業品28.1億ドル（同▲3.2%）（全体の42%）、農林水産品12.6億ドル（同7.3%）（全体の18.9%）、製造業品26億ドル（同2.0%）（全体の39%）となった。鉱業品のうち銅は25.4億ドル（同▲0.3%）（鉱業品輸出額全体の91%）となった。
②12月の輸入額（FOB）は56.4億ドル（前年同月比▲5.1%）となった。内訳



(CIF)は、消費財18.1億ドル(同▲0.1%)、中間財28.3億ドル(同▲1.8%)、資本財13.1億ドル(同3.7%)となった。

③12月の貿易収支(FOB)は10.3億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額6.9億ドル(前年同月比▲10.8%)、輸入額1.5億ドル(同0.3%)、貿易総額では8.4億ドル(同▲9.0%)となった。

②対中貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額25.5億ドル(前年同月比19.3%)、輸入額14.0億ドル(同11.1%)、貿易総額では39.5億ドル(同16.3%)となった。

③対韓貿易(FOB):12月の貿易額は、輸出額4.3億ドル(前年同月比7.1%)、輸入額1.4億ドル(同11.3%)、貿易総額では5.7億ドル(同8.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－反転している－

1月の国際銅価格は1ポンド2.64853ドル(2日)で始まった。1月中は2.6～2.7ドル台を上昇し、最終的に、月末には2.78869ドル(31日)と前月末比3.1%で終了した。

1月の銅在庫は、350,496トン(2日)で始まり、月末には369,918(31日)と前月末より増加した。

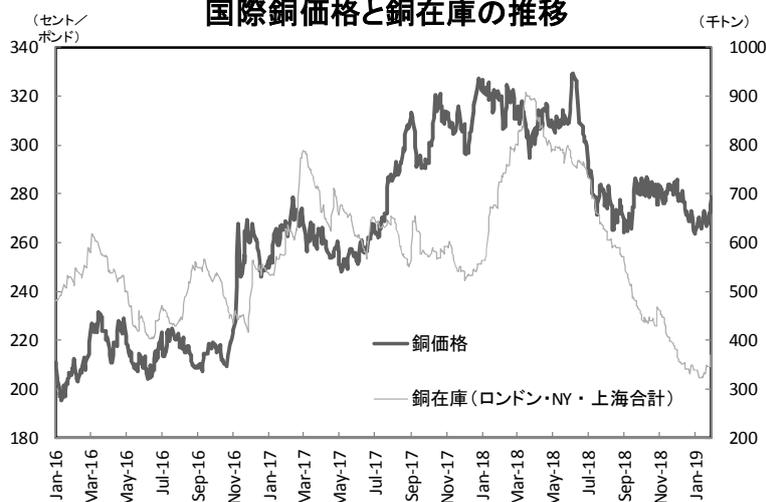
(2) 為替－ペソ高への反転が見られる－

1月の為替は、1ドル694.77ペソ(2日)で始まった。中国経済の減速に関する懸念緩和の影響から対ドルレートは緩やかに上昇し、月末には米連邦準備制度銀行の利上げ見送りの報道を受け654.50ペソ(31日)と前月末差28.65ペソの上昇で終了した。

(3) 株価－反発しつつある－

1月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5125.37ポイント(2日)で始まった。月末には5405.61ポイント(31日)と、前月末比6.7%で終了した。

国際銅価格と銅在庫の推移



為替の動向(チリペソ/ドル)



IPSAサンティアゴ主要株価指数(2002/12/30=1000)



3. 経済トピックス

(1) アルゼンチンとのFTAの上院承認：報道

9日、チリ上院はアルゼンチンとの自由貿易協定を34票対1票で可決した。過去、本協定案は農業委員会にて否決（昨年9月25日、下院農林地方開発委員会において3票対5票（棄権1票）で否決）されるなどいくつかの障壁に直面したが、最終的にトランスアンデス諸国との連携を拡大する承認が得られた。

この自由貿易協定により、投資、サービス、政府調達、電子商取引、電気通信、ローミング料金の廃止など多様な分野の両国間の通商の拡大と深化が期待される（テキスト案を見る限り、物品関税は含まれていない模様）。なお、条文テキストはチリ外務省国際経済関係総局（DIRECON）のHPで閲覧可能。

<https://www.direcon.gob.cl/wp-content/uploads/2018/12/Texto-ALC-Chile-Argentina.pdf>

(2) 経済格差の現状について：ECLAC報告書及び報道

15日に公表されたECLAC経済社会構造に係る報告書によると、チリは2016年から2017年にかけて、ラ米諸国の中で最も貧困者を減少させた国となった。当該期間の貧困率は、ECLACの試算によると、10.7%で3%ポイントの減少となった。なお、2018年8月の国勢調査によると2017年の貧困率は8.6%、極度の貧困は2.3%であった。

ラ米・カリブ諸国で同試算における極度の貧困率（2017年）の比較をすると、極度の貧困率が5%以下である国が、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、同5～10%がブラジル、エクアドル、ペルー、同10%以上がボリビア、ホンジュラスとなっており、前年もしくは前々年と比較して全国で減少となっている。

ECLACによると、この試算結果は、貧困に暮らす人々に対して、より多く資源を提供すること、所得の向上、社会保障の強化等の重要性を物語っている、と述べた。

また、同報告書では、チリに関し、富の集中についての試算も報告されており、最も裕福な人上位1%で、社会の富全体の26.5%を所有している一方、下位50%の富を合計しても、社会の富全体の2.1%にしかない。10年前と比較して、富の集中は幾分か解消された状況ではあるものの、ジニ係数を見ると、2003年0.507であったが、2015年には0.453まで減少し、2017年は0.454となっている。（日本は2015年のOECDのデータで0.34）

なお、当該レポートは、ECLAC内ホームページから閲覧可能。

https://repositorio.cepal.org/bitstream/handle/11362/44395/5/S1801084_es.pdf

(3) リチウム生産の急速な増大：報道

銅委員会（Cochilco）の調査によると、リチウム生産のポートフォリオが18億ドルを超え、2017年比276%となった。現時点で、世界に24プロジェクトがあり、今後35まで増加するとみられている。これらの投資により、チリにおけるリチウム生産量は2017年の約8万トンから、2022年には24万トンに増加する。なお、リチウムの需要予測については2018年の27.5万トンから2022年には50.5万トンまで伸びるとされている。

銅委員会のホルヘ・カンタジョプス公共政策・研究課長は、電池分野の成長による優位性をいつまで占有することが出来るか、新たなリチウム生産国の登場などを考慮した際、チリの課題は、リチウム抽出産業の環境的、社会的、経済的持続可能性のレベルを向上させることである、と述べた。

一方、不安要素はリチウム価格の減少である。「カ」氏は、2018年のリチウム供給量は28万トンに達したが、需要に対する供給超過量はわずかであった。今後5年間でその量は増加するとみられるが、これはやや低い価格設定のシナリオによるものである。リチウムプロジェクトで重要な点は価格であり、価格次第で工場の新規建設がストップするなどの影響も出る、と述べた。

また、ダニエル・デソルモー・SignumBOXゼネラルマネジャーは、供給過剰と価格下落について、市場には、需要を満たすために新規プロジェクトの参入が毎年必要と述べる。今、市場に参加している関係者も現プロジェクトの拡大を実行しているため、市場は均衡している、と述べた。

(4) サンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道：報道

【ポイント】

●サンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道計画には中国鉄道公社が大きな関心を示しており、同公社はチリ大手企業のシグドコッパー社とコンソーシアム(TVS)を形成し、チリの関係機関に積極的に働きかけを実施し、入札を目指している。

●他方、現時点で政権交代の影響もあり、同計画はほとんど進んでいない。

●今後TVSはチリの公共事業省との調整を行い最終的な入札を目指す。大使館の力も使って同省に働きかけを実施しているイタリア企業という競争者が現れている。

チリ大手企業シグドコッパー社と中国鉄道公社により形成されるコンソーシアムTVSが前バチエレ政権時代にバルパライソ～サンティアゴ間の高速鉄道計画についてプレゼンをしてから1年以上が経過した。当時は16億米ドル規模の案件であり、政府の補助金なしで、「運輸・通信省」監督の下、「鉄道法」に則って進められる予定であった。しかしながら本計画はピニェラ政権下においては「公共事業省」監督の下、「公共事業法」に則って進められることが決定された。

この決定は昨年10月になされ、その後この待望の計画を具体化するためどのような道をたどるべきか明らかにされたにも関わらず、この計画はほとんど進んでいないのが現状である。TVSは今月、公共事業省諮問委員会に本プロジェクトを民間プロジェクトとして提出し、公共性を有するかどうかについて同委員会の諮問を受ける予定。その判断の後、フィージビリティ・スタディが実現される予定。つまり未だ実現への道は長いということである。

アルバロ・ゴンザレスTVS社長は、(これらの経緯について)運輸・通信省に計画を提出してから1年後にようやく正式な回答を得、その中でフット運輸・通信大臣は、(検討の結果)この計画は公共事業省に提出すべきであるとの結論に至った、とし、今後数日の間にこのプロジェクトを民間プロジェクトとして提出するよう取り組んでいる旨述べている。現時点での懸念点は公共性についての判断が下されるまでにどれくらいの時間がかかるかという点である。今後図面等を含む技術的な分析・作業を行い(TVSは既に4年以上分析を実施している)、入札に向けた準備をすとしている。「ゴ」TVS社長は入札に恐れはないと確言する。

このTVSの動きと並行して本計画に複数の主体が関心を示しており、特にイタリア企業2社(Gruppo Ferrovie dello Stato Italiane: イタリア国有鉄道グループ、Salini-Impregilo: イタリア最大の建設企業)が複数の公的機関に対し、本計画参加への興味を示している。昨年11月にはSalini-Impregiloの重役が駐チリ・イタリア大使を引き連れてフォンテーネ公共事業大臣を往訪し、同計画の詳細について聴取を行った。右大使は同じ目的でイタリア国有鉄道グループの重役とも関係機関を往訪している。これについて在チリ・イタリア大使館は、当該計画へのイタリア企業の関心の存在を認めている。

(5) チリ産サクランボの輸出増加：報道

The Economist誌の最新の記事においてチリ産サクランボの輸出増加が紹介され、チリという国が今後どのように経済を多様化させ、輸出に付加価値をつけるべきかを示す好例であると評価されている。記事ではGarces Fruitというチリ最大のサクランボ輸出業者のビジネスについて取上げ、その業者が質の管理とテクノロジーの利用に着目した新しいプロセスを採用したことを契機に大きく発展し、中国のサクランボ市場を「征服」するに至ったとしている。

事実、中国の旺盛な需要により、2018年、チリからのサクランボの輸出額は11億米ドルに達した。これは2017年の2倍であり、チリからの最も有名な輸出品であるワインの輸出額の3分の2に相当する。

チリの生産者は、チリでのサクランボの収穫時期が中国の旧正月の時期と一致するという幸運を最大限活用し、サクランボの赤く、丸い形が繁栄の象徴と見なされ、旧正月の時期には友人間等でサクランボを贈り合う習慣がある中国の、特に裕福な消費者を獲得することができた、とされる。チリ産のサクランボは普通の果物への扱いとまったく異なる高級品として豪華な5kgの箱に入れられて中国に輸出されている。

この成功の背景には同社が導入した先端技術、そしてイノベーションへの投資があった。サクランボは傷みやすい繊細な果物であり、手作業での収穫、一個一個の果実への処理が必要である。同社は高密度プランテーションの導入や、収穫の際のヘリコプターの使用を行い、更に一年に数週間しか使われないにも関わらず、果実の処理を管理するスマートシステムに数百万ドルの投資を行った。これら革新技術に加え、梱包及び運搬の面でも大きな進歩があった。

これらの技術発展の背景には同社の努力だけでなく政府のバックアップも存在する。チリ政府が中国政府と締結した自由貿易協定がサクランボの輸出にも適用され、またチリ産業公社(CORFO)による革新的産業推進のための(そして輸出マトリクス多様化のための)支援制度が存在する。これら官民の連携により、チリは「中所得国の罠」から抜け出すことができる。

しかしながらこういった経済的発展は(政府の支援だけでは実現できず)必要な資源を効率的な形で分配する市場の力なしには実現できない。チリ人が農業で働かなくなった今、チリの農業に貢献しているのはハイチやベネズエラから来た移民である。The Economist誌は「アダムスミスがもし生きていたら、神の見えざる手が働いた例であるとして喜んだであろう」と締めくくっている。

(6) 企業マインドに関するアンケート調査:報道

経済状況、投資状況については過半数が「良くなった」と回答。今後1年間の見通しについても楽観的。

企業活動についても概ねポジティブな評価が見られる。過去一年の活動に関し、44%が「生産」が増加したと回答し、39%が「需要」が増加したと回答した。今後1年間の見通しも楽観的。

他方、失業率については過半数がこの1年で「変化なし」と回答。今後の経済安定のための重要な要素としても「失業率」を挙げた経営者の数は昨年より上昇。

また外的要因のチリ国内経済への影響に関し、49%が「強く影響を受ける」と回答。関連して今後の経済安定のための要素として最も重要視されているのは「銅価格」と考えられていることも判明した。

現政権の政策に関しては、「インフレ率のコントロール」、「民間投資」、「国家イメージ」の3点で過半数が「良い」と回答した。他方、「不平等と貧困」、「年金制度」、「教育」、「治安」等の点は政権にとっての今後の課題と考えられていることが判明。

ピネラ政権の経済政策の目玉である「税制改革」及び「年金改革」については、特に税制改革に関し、税制近代化やデジタルプラットフォームへの課税につき多くの賛成意見が見られたのに対し、法人税改革については賛否が分かれる結果となった。

(7) サンティアゴ地下鉄3号線開通式:大統領府プレスリリース

Los Libertadores駅で行われた地下鉄3号線の開通式にピネラ大統領が出席し、その後電車に乗り、8つの駅を視察した。開通式及び視察にはフット運輸通信大臣、フォンテン公共事業大臣、サンティアゴ市長、そして複数の国会議員が同席した。

ピネラ大統領は、新しい地下鉄路線は高齢者や障害を抱えた人々を含む全ての市

民の裨益する、と強調した。今回開通した3号線は、全長約22km、全18駅であり、1日24万5千人の利用者を見込んでいる。また、他線とも多く接続しており、利用者にとり、移動時間の短縮が見込まれる。

加えて今後開発されることとなる新路線に関し、「ピ」大統領は、RencaからVitaculaを結ぶ7号線、ProvidenciaからPuente Altoを結ぶ8号線、サンティアゴ中心からLa Pintanaを結ぶ9号線、そして4号線の延伸が既に設計、開発、検討、資金調達の段階にあることを明らかにした。

(8) 2018年全要素生産性の上昇：報道

【ポイント】

●チリの全要素生産性はバチエレ政権下でマイナスを記録していたが、第二次ピニエラ政権下で5年振りにプラスに転じた。

●生産性改善の要因としてチリ国立生産性委員会(CNP)は設備投資の増加を挙げる。

●他方設備投資のファクターは短期的な効果しか有さず、今後生産性をプラスに維持するためには新たなファクターも必要。その一例として移民の活用が挙げられる、とする。

国立生産性委員会(CNP)は年次報告書にて、チリの全要素生産性(TFP)が2018年プラス1.3%となった旨発表した。この値は1.6%を記録した2010年以降の8年間で最も高い数値であり、2013年以来5年ぶりのプラスとなった。また鉱業を除外した場合の右数値は2.3%~2.4%程度となると同委員会は試算する。ラファエル・ベルゴインCNP委員長は、この数値は主に2018年に6%程度の増加を記録した投資の増加によるものと説明した。(当館注:0.3%を記録した2013年は第一次ピニエラ政権最終年。2014年(▲0.6%)、2015年(▲0.4%)、2016年(▲0.5%)、2017年(▲0.2%)は左派政権である第二次バチエレ政権下。)

投資の増加は、活発な設備投資によって説明できるとされ、最新の技術を取り入れた設備の導入により生産性が向上したと考えられると「ベ」委員長は指摘する。また2013年以降の4年間の成長性が低く、2018年、新しい政権誕生でより良い経済状況が生み出されるとの期待が多くの人々により示されたことから、経済全体の見通しが改善し、投資が再開され、それにより生産性が向上したと指摘する。また生産性向上の文脈で評価できるいくつかの改革がここ数期にわたり行われたことも事実である。

しかしながら同委員長は、2018年生産性向上の主要因たる投資の効果は長続きしないものであり、投資以外に生産性を向上させるためのファクターが必要となる日が来ると警告する。その文脈で、新技術だけではなく熟練労働者の増加も重要であると付言する。「国家が生産性を向上させるのは物事をより良いやり方でできるようになった時である。それは教育も関係し、また社会の変化に労働市場がどれだけすばやく対応できるかも関係する。世界の他の地域で開発されている新しいアイデアへの反応速度も重要である。これら全ては良い経済改革そして良い経済状況の下実現されるものである」と同委員長は強調する。

上記観点から、CNPは現時点で今後数年間においてこのトレンドがどのような手法を持って維持できるか、見極めることは難しいとする。生産性改善は経済状況改善と緊密に結びついており、2017年の1.4%成長から、2018年の4%成長へ推移したことは、これまで停止してきたいくつかのファクターが回復したことを示すものであり、極めて確からしい形で(生産性)改善に向けたサイクルが確認される可能性もある。

同報告書の発表を受け、ラライン財務大臣は、これまでのトレンド(マイナスの生産性)が打破された素晴らしい結果であるとした上で、このプラスの生産性が軌道に乗るよう政府として努力していくと述べた。

なお同報告書において2017年のデータではあるが、セクターごとの生産性についても分析している。右によると2016年と比較して製造業(0.6%)、小売業・ホテル・レストラン

(2.8%)、運送業・情報通信(1.4%)では生産性が向上したのに比し、鉱業(-2.6%)、建設業(-2%)、サービス業(-1.4%)では生産性が低下する結果となっている。

また同報告書の付属文書としてCNPは「移民と生産性」という文書を発表しており、その中で移民がもたらすであろうメリットについて分析している。全人口に占める移民の割合は2012年(2%)から2017年(4.5%)にかけて増加しており、かつ移民の81%が労働力人口としてカウントされているのに対し、移民でない人々、つまり現地民の場合その割合は61%となっている。また、同報告書では移民の方が現地民よりも教育レベルが高いことも明らかにしている。ウジョアCNP事務局長は、18歳以上のチリ人のうち38%が中等教育を修了していないのに対し、移民の場合その割合は26%となっている、と指摘し、これは高等教育についても同様であるとし、現時点でチリはより水準の高い移民を受け入れられていることがわかる、と述べる。他方で同報告書はそれら移民の多くが生産性の低いセクターで働いており、チリ全体の生産性向上に貢献できていないことも明らかにする。「ベ」委員長は、移民は一度社会に受け入れられれば労働者人口増加に直結するものであり、(その専門性等知識を活かせば)原則的には生産性向上に資するが、まだチリではその現象は見られていないと指摘する。

また同報告書のもう一つの付属文書として「市場の中央集中と生産性」という文書を発表しており、その中でチリが過去マイナスの生産性を記録した理由として地方の市場で競争が不足していたことが挙げられるとしている。

(9) 破産者数の増加:報道

2018年にチリ国内で破産した人数は3,536人に達し、前年から約70%近い増加となった。全体の3,411人(当館注:約97%)が自発的破産、強制破産は3件にとどまった。また、性別で見ると、男性が63%、女性が37%。地域別では首都圏州が全体57%となった。なお全体の破産者数は、2015年が282人、2016年が1,151人、2017年が2,079人であった。

この法案策定に当時経済次官として関わったトマス・フロレス氏は、年を経る毎に2014年に発効した破産法の認知度が上がり、かつ右に携わるサービスを行う弁護士も増えていることから、この増加トレンドはある種予期できたものであると述べた。

他方、チリ経済・振興・観光省傘下の破産・更正監督庁(Superintendencia de Insolvencia y Reemprendimiento)の元長官であるジョセフィーヌ・モンテネグロ氏は、既に発効から5年が経過している以上、債権者と債務者の権利調整及び法律の悪用を避ける観点から法律の改正が必要となっていると指摘する。

同氏らによれば、2014年の法改正以前は個人による破産が認められておらず、債務弁済出来なくなった個人はDICOM(いわゆる銀行のブラックリスト)に掲載され、金が借りられなくなり、所謂ヤミ金に金を借りるか、ブラックリスト解除を待つしかなかったが、法改正により個人が財産の精算を求めることができるようになった。

また企業の破産についてもデータが報じられている。2018年は1,341社に達し、前年から約33%増加した。業種別にみると、卸売・小売業(18%)、その他サービス業(17%)、科学技術関係(13%)の3業種で全体の約半数を占める。また、この4年間で見ると、全体の61.6%が中小・零細企業となっている。上記フロレス元次官によると、企業破産の数は個人破産数よりも緩やかな増加となっている旨指摘し、旧法では、企業が破産手続を開始するとすぐさま清算人、管財人に話が行き、財産を全て売却されてしまっていたが、新法では破産手続開始後直ちに精算には移行せず、企業が再編成を行うチャンスが与えられる、と述べた。

(10) 移民に関する調査分析:報道

チリも全世界で起きている移民問題の例外ではない。2006年から2017年でチリ国外で出生したと申告する人口パーセンテージは1%から4.4%に増加している。また、ほぼ

半数(47/9%)の移民が2015年以降にチリに移住していることは特筆すべきデータである。また、2010年から2014年にチリに移住したのは全体の21.9%である。(従って2010年以降に移住した移民は全体の69.7%とほぼ7割となっており、チリの移民は近年急激に増加しているとわかる。)

移民の出身国については、2015年と2017年のデータを比較し、最も顕著な増加を見せているのがベネズエラである。(2015年は全体の4.5%だったのが、2017年は全体の24.2%)。この増加トレンドは疑いようもなくベネズエラで起きている危機に起因するものであり、2018年に同国から300万人規模の難民・移民が発生したと言われている。他にハイチ(2015年:同3.4%, 2017年:同9.8%), コロンビア(2015年:同13.6%, 2017年:同14.9%), キューバ(2015年:同0.9% 2017年:同1.8%)は増加が見られている。

移民の年齢については、70.7%の移民が15歳から44歳であり、60歳以上の移民は全体の4.8%に満たない。チリ人では同じ年齢層の割合がそれぞれ40.8%と20%であることから、移民の到来によりチリの労働力人口増加及び社会の高齢化による影響の緩和が期待される。

上記調査分析報告書が指摘する他の結果は以下のとおり。

(1) 移民は平均13.2年学校教育を受けており、これはチリ人より平均2年長い。

(2) 移民の労働参加率は81.3%、雇用率は75.3%。労働参加率についてはチリ人よりも23%高く、雇用率については22.4%高い。

(3) 移民の24.3%がチリ国内の所得上位20%に分類される一方(チリ国民は15.7%)、移民の11.5%がチリ国内の所得下位20%に分類される(チリ国民は21.7%)。

(4) 移民が受けた教育年数と平均月収について移民の出身国毎にデータを集計した結果、両ファクター間に正の相関関係が存在することが認められた。他方、ベネズエラは長い教育年数に比して平均月収が伸び悩んでいることが見て取れる。これは、同国が危機的状況にあることから緊急の形で移民せざるを得なかった労働者が多いためということで説明ができる。他方、2018年、ベネズエラ同様チリ移住移民数が急激な伸びを見せたハイチについては教育年数が他の国と比して短く、平均月収についても(それと関連する形で)低いことが見て取れる。

(5) (単純な)収入や教育年数の観点では移民がチリ人に優位することがわかるが、他方、世帯所得に関しては移民の10.8%が貧困状態にあり(チリ人は8.5%)、かつ多次元的貧困調査(収入以外に、居住性、環境、公共サービスへのアクセス等)で比較すると、移民の24.6%が貧困状態にある(チリ人は20.5%)。

(6) 上記(5)の結果となるのは移民の多くが持ち家でなく賃貸に居住しているためである。事実、チリ人世帯の62.9%が持ち家に住んでいるのに対し、移民の場合、それは7.2%まで落ち込む。

(7) 多次元的貧困調査においては、上記住居の問題のほか、平等性、社会からの支援や社会参加、保険制度等の項目で移民が十分な恩恵を受けられていないことが判明した。

同調査分析報告書は上記結果を踏まえ、様々な観点において移民の増加はチリ社会にとってポジティブに捉えるべきである一方、移民が社会に適合し、一定の生活レベルを確保して社会に貢献するようになるには政策努力が必要であり、その政策努力を通じて統制がとれ、秩序だった、社会が支持できるような移民政策を実現すべきと結論づけている。

(11) 「一帯一路」構想の経済的影響: 報道

米中間貿易摩擦により中国の契機の先行きは依然として不透明ではあるもの、中国政府が掲げる「一帯一路」構想は2019年、世界全体の貿易額を1170億米ドル押し上げ、世界経済全体の成長率を0.1%増加させるであろうと、取引信用保険会社のユーラ

ーヘルメス(Euler Hermes)社が報告している。

同社の報告の中ではチリを含む一帯一路構想に参加する国は直接投資を受けていない場合においてもその貿易額を増加させるであろうとしている。同構想は2013年の当初は特にアジア、アフリカ、東欧を想定したものとされていたが、2018年初頭にサンティアゴで開催された第2回中・CELACフォーラムにおいて中国当局は、海上シルクロードの延長線上にあるラテンアメリカ・カリブ諸国は一帯一路という国際協力に欠かせない存在であると述べた。

この文脈で、パナマ、ボリビアに続く形でチリは昨年11月、中国で開催されたチリ・ウィークにて「一帯一路」に関する協力覚書に署名を行った。アンプエロ外務大臣は、一帯一路構想によりチリと中国の両国の協力関係が新たな段階を迎えることとなり、とても満足している、と述べた。

(12) サンティアゴ市内への中国製新型電気バスの導入：報道

サンティアゴ市にユートン社製の新しい100台の電気バスが導入される。これらの電気バスは完全に電気のみを動力とし、空調完備かつ全ての座席にUSBポートが設置されるなど極めて快適であり、かつその走行距離は長いという特徴を有しており、マイプ区(サンティアゴ市南西に位置する区)及びバホス・デ・メナ(プエンテ・アルト(サンティアゴ南部に位置する区))とサンティアゴ市中心部を結ぶ区間に導入される。

この新型電気バスの発表に出席したフット運輸通信大臣は、これら新型電気バスの導入は利用者の生活改善に大きく資するだけでなく、チリを、このタイプの大型車両を公共交通システムに導入した世界で2番目の国、かつアメリカ大陸では初の国とすることとなると述べ、また2050年までに全ての公共交通機関を電氣化とする国家戦略を再度強調した。

今回納入されるユートン社製E12というモデルは350kwのモーター最大出力を有し、最高速度時速70km/h、一充電走行距離270km、充電は2時間半で完了)というスペックを有する。定員は最大89人であり、人感センサー付きのドアを備え、移動に制限がある障がい者用に誘導灯や手すりを完備している。運行コストは従来のディーゼルバスと比して約80%減となっている。(今回ユートン社のバスを輸入したチリのGildmeister社は)E12はフランスやオランダ、ポーランド、英国で既に成功裏に運行されており、各国の公共交通機関の電氣化に貢献している、と評価した。

Hao Chang・ユートン社国際営業部次長は新しいバスの発表イベントの中で、これらのバスは春節でのユートン社からサンティアゴ市への最大の贈り物となったと述べつつ、ユートン社は中国最大のバスメーカーであり、サンティアゴ市民の満足のため最善を尽くすと述べた。

(13) 英国との二国間自由貿易協定の署名：報道

チリと英国は本日(30日)自由貿易協定に署名する。これによりブレクジットの最中、チリと英国との貿易関係はEUが締結した自由貿易協定から移行することになる。ジャニエス外務省国際経済関係総局長は、5回以上の交渉を通じ、チリが貿易を継続し、英国市場にアクセス可能な合意に達した、と述べた。

この協定はアンプエロ外相とバーデン駐チリ英国大使との間で署名され、その後議会の承認を得ることとなる。この二国間協定により、英国がEUとの合意を実現できず、3月29日にEU離脱がなされたとしても英国市場へのアクセスは継続できる、と「ジャ」総局長は説明する。また、EUと英国の離脱交渉が合意に達した場合でも、その移行期間中に本協定を再交渉し、2.0へのバージョンアップが可能という。

この協定によりチリに対し適用されている英国のEU関税がそのまま継続される。また、チリとEUとの協定に基づく関税割当は最近の貿易動向を反映し再調整される。それにより牛肉、家禽、豚肉、羊肉、山羊などの関税割当は維持される。それは、EUの対チリ向

け関税割当分は英国とEUとの交渉結果にかかわらず、過去のチリから英国への出荷分に基づき規定されるからである。

2017年のチリから英国への輸出は584百万米ドルでチリ産鶏肉(加工, 冷凍)の輸出先の主要市場となっている(23百万ドル)。そのほか果物(222百万ドル), ワイン(179百万ドル), 紙製品(26百万ドル)などが輸出されている。本協定には2年後から2年ごとに農産品の関税再協議が規定されている。

(14) モリブデンの価格上昇: 報道

チリ銅委員会(Cochilco)によると, 2018年末のモリブデンの価格はポンド当たり11.8ドルと昨年に比べ46%上昇した。価格上昇の要因は主要生産国である中国における生産の減少である。9月末時点で生産量は20.6万トン減少したが, その減少の9割は中国の減産に起因する。

世界生産の22%を占めるチリでは, 本年末までに5.5万トンを生産した。それは17年比で2%の微減である。内訳として, シエラゴルダ鉱山及びチリ銅公社(Codelco)でそれぞれ15.2%及び29.4%, 計7,900トンの減産となったが, 他方, アングロアメリカン・スール及びロスペランブレス鉱山で118.8%, 37.7%増産したことで結果は微減となった。

チリのモリブデンは銅の副産物として生産されるため, 価格の上昇は鉱山会社の重要な収益につながる。また, モリブデン専門の鉱山に比べ生産コストは低くなる。コンサル会社(Molyexp社)の専門家はモリブデンの価格はポンド当たり10~13ドルであるべきであり, 近年見られていた6ドル台の値は珍しいことであった, と述べた。

(15) 先進国における中国ファーウェイ社排除の動きとチリ市場での存在感: 報道

カナダでの中国ファーウェイ社の最高財務責任者(CFO)の逮捕は, 市場に警報を鳴らし, この世界第二位の中国携帯電話メーカーと米国との間の大きな局地戦となっていることは, 同社とのビジネス関係のある社への影響が懸念されている。

「ファ」社が, 国家安全保障の観点からリスクがあるという疑いは, 2012年米国下院により初めて示された。その報告の中で, 同社は, 中国ZTE社とともに, 中国政府の「スパイ」として動いていると非難した。その後, 2018年2月, 米国CIA, FBI, NSA等の機関が警報を発し, トランプ大統領が政府における「ファ」社及び「Z」社の使用を禁止する法律に署名した。

更に米国政府は, 中国メーカーの機器使用を禁止することを奨励する国際的キャンペーンを始め, 情報筋によれば, イタリア・日本・ドイツを含むいくつかの国との接触が行われているとした。イタリアはこれに関し何も発表していないが, 昨年12月には日本が「ファ」社使用禁止を検討中である旨報じられ, 今月(1月)前半にはドイツが次世代携帯電話ネットワークへのアクセス遮断を検討していることが明らかになった。

更にカナダ, 英国, ベルギーにおいても, 排除の可能性はある。更に, 豪州とニュージーランドはより深刻で, 5Gネットワーク用の機器のサプライヤーとしての参加を禁止している。

まさしく, この紛争の背景には, 革命をもたらす新たなネットワーク(5G)展開がある。「ファ」社は技術機器の分野で, 最大の競合相手である米Ciscoや仏Alcatel Lucentoと競争し, 最大手になることを目指している。

米国の専門家によれば, 中国共産党が情報収集や許可されていない場所へのアクセスのために「ファ」社製の機器にバックドアを付けているという恐れがある, としている。この圧力の高まりを受けて, 「ファ」社創業者は, 「ファ」社は独立した事業体であり, サイバーセキュリティやプライバシーに関し, 我々は顧客である国や個人を傷つけることはない, と記者会見で語った。ただ, 彼の言葉は納得のいくものではなかった。同社の悪夢は続き, 金曜(26日)には欧州Vodafone社が, 米AT&TやVerizonと同様, 「ファ」社の機器の販

売をやめることとした。

チリの電気通信市場における「ファ」社の影響はここ10年で大きくなってきている。VTR（ケーブルテレビ最大手）、WOM、Movistar、Entel及びClaro（いずれも通信キャリア）は「ファ」社と取引している。更に、CTR（ローカルの通信キャリア）は同社と組んで政府入札に参加し、政府補助金を得て、チリ南部海底ケーブルプロジェクトを落札した。しかし、更に野心的なプロジェクトとして、チリと中国を接続する海底光ファイバーケーブルがあり、同社はチャドウィック内務大臣と会合を持ち、同プロジェクトへの支援を模索している。

（16）2018年のチリ産ワインの輸出：報道

チリ農業省農業政策調査庁（Odepa）によると、昨年（2017年）の瓶詰めワインの輸出額は15億800万ドルであった。この輸出規模は2017年とほぼ横ばいである。ワイン業界の推計では、15億2,200万ドルと過去最高を記録したとみている。中央銀行の速報値では、FOBベースで16億2,200万ドル、数量ベースでは4億5,670万リットルと前年比4.3%の減少となった。

他方、発泡ワインは1,920万ドル（12.4%減）、460万リットル（15.3%減）を輸出した。輸出減の理由として市場筋は、日本向け輸出が大幅に減少したことを挙げ、2017年時の積極的な輸出拡大の反動が起きており、その結果、2013年以来拡大を続けていた対日輸出が初めて減少に転じていると分析する。

仕向地として中国は3年連続でトップを占めた。この5年間で中国向け輸出シェアは10%増加し、16.5%を占めている。ただし、昨年は2017年の伸び率（30%）に比べ、7,100万リットル、2億4,950万ドルと2.8%の減少となっている。欧米はかつてチリワインの主要輸出市場であったが、5年間でシェアを4%程度落としており、ブラジルと日本向けの輸出が増加している状況である。

（17）Tianqi社によるSQM株買収：報道

昨日（23日）、SQMの取締役会においてTianqiから派遣される新取締役役員3人のリチウムに関する機微情報へのアクセスを制限する内部統制が合意されたことをTianqiは驚きを持って迎えた。

2018年8月27日にTianqiと国家経済監督庁（FNE）はリチウム市場の競争維持を目的としてTianqiがSQMの持つ機微情報へのアクセスすることを制限する裁判外の協定に署名した。そして（チリの独禁法裁判所である）自由競争保護裁判所（TDLC）は、10月4日に同合意を承認した。にもかかわらず、SQMはTianqiとFNEとの間の協定内容への懸念を繰り返し主張していた。彼らはその合意内容では情報アクセスを制限できないリスクがあり、チリ会社法との間に矛盾が生じる可能性があるとして主張している。このためSQMは、Tianqi及びFNE間の協定に従いつつも、Tianqiが機微情報に接近することを回避する補足的な対策を講じるべきと主張していた。

今回の決定された内部統制は、TianqiとFNEの協定の期間（4年＋2年延長可）と違い無期限である。また、これにはリチウムに関する機微情報を管理するリチウム委員会を新たに設立することを含んでおり、同社の取締役会がリチウムに係る意思決定権限をリチウム委員会に委任することとしている。更に、競合先の株主（Tianqi）から派遣された取締役役員は、リチウムに関する機微情報を受け取るためには文書でSQMの執行役員（社長）に申請する必要があるとされた。また、申請を受理した社長はそれをFNEに報告する義務が生じる。Tianqiの関係者がリチウム委員会に参加する際にも、FNEへの報告を要するとされる。また、権限ある当局（FNE）がリチウムの機微情報の提供を禁止すれば、社長は情報の提供を拒絶できるとしている。

加えて、SQMの全ての役員、社員は、Tianqiによる本内部統制又はFNEとの協定違反があった場合、社長に報告しなければならない。また、Tianqiが故意でなく機微情報を入力した場合も、速やかに社長に報告しなければならない。右報告後、社長はFNEにそれを

報告すると共に必要な措置を取らなければならないとされた。

(18) アジア-南米ケーブルプロジェクトに係る市場コンサルテーション:運輸通信省通信次官官房プレスリリース

29日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、アジア-南米ケーブルプロジェクトに係る市場コンサルテーションを行う旨プレスリリースを発出。SUBTELは、昨年6月にピニエラ大統領により発表された海底ケーブルプロジェクト「アジア-南米のデジタルドア」に係る任意の市場コンサルテーションを行う。本コンサルテーションは、経済・技術・法規制に係るフィージビリティ・スタディへの入札の策定に貢献させるため、産業界からの関連する背景情報を取得することを目指すものである。

ヒディ通信次官は、チリとアジア太平洋諸国を接続する海底ケーブルを通じて、世界との関係を深め、我々の国をよりデジタル革命を進めることができ、また、現在この地域の国際的なデジタル接続性は、米国と欧州(現在工事プロセス中)への海底ケーブルのみである、アジアと直接の物理的なデジタル接続性はなく、本件を発展させることは南米にとって大きな関心事項である、とした。

(19) 地上デジタル放送化の進捗の遅れ:報道

テレビ放送事業者は、デジタル化へ向けた取組を進めているが、2020年のアナログ放送停波期限はますます近づいてきている。国家テレビ委員会(CNTV)のデータによると、テレビ事業者Chilevisionは、デジタル化移行率は25.3%(全63のコンセッションのうち16を実施)である。また、La Redは、特にデジタル移行が進んでおり、デジタル化移行率は57%となっている。なお、チリ国家放送(TVN)は124のコンセッション(テレビ事業者の中で最大)のうち11しか実施されておらず、デジタル化移行率は8.8%と、すべての全国向けテレビ事業者の中で一番低い。

全体を見ると、合計381のコンセッション中64しか行われておらず、(全国向けテレビ事業者の)デジタル化移行率は16.79%である。つまり83.21%は(まだ移行されていないので)2020年に向けて取組が必要である。テレビ放送事業者団体は、政府に対してアナログ停波期限延長を求めているが、政府はまだ決定を下していない。

パロットCNTV総裁は、「デジタル化プロセスは確実に行われているが、現時点で16%のデジタル化率という進捗はまだかなり遅れている。停波期限が近づいて取組が加速することを期待している。テレビ放送業界がこの技術の飛躍に取り残されることはあり得ない。」と述べた。また、「無料テレビ放送は技術の進展・融合によって、他業界と競争するようになり、それにより広告収入は減少している。テレビ業界は現在困難な状況にあり、地デジ移行への投資の妨げとなっている。しかし、デジタル化移行する時期はきており、それは市民にとって大きな変化をもたらす」と強調した。

また、ローカル又はコミュニティ放送局については、88のコンセッションを行うこととなっており、その中で34が実施され、23は入札者無しとなり、31が保留中となっており、そのデジタル化移行率は38.6%である。

(20) カナダとの自由貿易協定の発効:報道

1997年に遡るカナダとの自由貿易協定の改正協定は今日から発効する。この協定の目的の一つは中小企業の貿易促進である。この協定は、昨年11月末に上院が承認し、昨日、オタワにおいてアンブレ外相がカナダのゴールドン外相と会談し締結された。

この協定によりTBT(貿易の技術的障壁)に関する新たな規律とオーガニック製品の貿易円滑化が開始される。また、政府調達手続の電子化が促進され、プロセスの迅速化が実現されると、チリ外務省国際経済関係総局(DIRECON)は説明した。

アンブレ外相は、カナダとのFTAの近代化はチリの起業家に裨益するものであり、両

国は戦略的同盟関係に基づき二国間問題やAPECなど国際機関において協力関係にある、また、カナダとは太平洋同盟の準加盟国交渉中であり、両国は民主主義と自由貿易を発展と幸福のための重要な要素として高く評価している、と述べた。

2018年、チリからカナダへの輸出は林業と工業製品の貿易が伸長し、10.4億ドルを輸出した。また、カナダはチリの海外投資受入れ国第七位で18億ドルを投資している。

(21) サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道計画：報道

【ポイント】

・サンティアゴ・バルパライソ間高速鉄道の事業計画は4日、チリ建設大手のシグドコッパー社と中国の中国中鉄が形成するコンソーシアムであるTVSによって提出される。

・国内初の高速鉄道プロジェクトとして、サンティアゴ～ビニャデルマル間を39分、サンティアゴ～バルパライソ間を45分で結ぶ。

・今後公共事業省にて事業計画の検討が実施される。

・同高速鉄道は導入から10年で30億ドルの経済効果が見込まれている。

5年の分析機関、全100名の担当チーム、そして欧州、日本、中国での一ヶ月に及ぶ実地調査の結果、チリ建設大手のシグドコッパー社と中国の中国中鉄が形成するコンソーシアムであるTVS Concesiones Ferroviarias SpAは、4日、法令に基づき、事業計画を公共事業省に提出する。

事業計画では、サンティアゴとバルパライソ港及びサンアントニオを繋ぐ貨物鉄道、そして国内初の高速鉄道（最高速度200km/h）となる12両編成で890名の輸送容量を持つ旅客鉄道の詳細設計が含まれる。サンティアゴ～ビニャデルマル間を39分で、サンティアゴ～バルパライソ間を45分で繋ぐ想定となっている。

このメガプロジェクトは政府にとっても優先度が高い。ピネラ大統領は本年中に入札が行われるとの考えを示している。TVS社長のアルバロ・ゴンザレス氏も今年中に入札の可能性が高いとし、その実現のためにはこの巨大プロジェクトを行政サイドが受け入れる覚悟とコミュニティとのコミュニケーションが極めて重要であるとしつつ、なるべく早く入札が実施されるようTVSとしても助力を惜しまないが、一義的には今後のスケジュールは公共事業省次第であるとした。

一方、フォンテン公共事業大臣は、入札スケジュールは様々なファクターによって左右されるとし、当該プロジェクトの公共性は、同プロジェクトがもたらす利益を勘案すると間もないうちに承認されることとなるであろうと述べた。他方、その承認には未だ多くの要件が残っているとした。

本プロジェクトに適用する法律が鉄道法から公共事業法となり、かつ、プロジェクトの投資額も当初の16億ドルから大幅に増加し24億ドルに達する予定。プロジェクト投資増額の理由につき、「ゴ」氏は、鉄道法下のプロジェクトでは関わることの出来なかったサンアントニオに繋がる鉄道の整備もコンセッションの対象となったことで、右部分を含めたプロジェクトとしたことで投資額が増加している、とした。

チリは素晴らしい港を有しているにも関わらずそれを支える十分なインフラを有していなかった。これまで港への荷物はトラックで運搬するほかなかったが、この高速鉄道導入により、ロジスティックが大幅に改善され、コスト削減が見込まれる。加えて、現在トラックはサンティアゴの方々に集荷する必要があるが、高速鉄道の利用では一つのロジスティックセンターに集約される。10年間で総額30億ドルの経済効果（新線開業に伴う人の流入の影響を含まない）が見込まれるとされる。

需要予測と運行頻度について、「ゴ」氏はピーク時15分間隔、オフピーク時30分間隔とし、予測最低料金を5,000ペソ、ICカード方式の採用を検討しているという。もし同高速鉄道が現時点で存在すると仮定すると、保守的に見積もって一日当たり旅行回数4万回の需要が見込まれると推計する。また、他の移動手段と比較した場合の優位性として、旅行体験の提供、すなわち、旅行や食事、宿泊、ビジネス、Wifi、他の移動手段（タク

シー、Uber)などのニーズや関心に沿ったサービスをICTを活用してシームレスに提供することと説明する。

24億ドルの資金調達について決まった計画はない。しかし、「ゴ」氏は概ね25～30%は自己資金とし、残余は社債の発行や海外からも含む融資で確保するであろうと述べた。現在のコンソーシアムの構成はシグドコッパー社が70%、ラテンアメリカ・インフラストラクチャーが30%を供出しているが、ほかの主体と併せて中国中鉄の資本参加は既に承認されていると「ゴ」氏は説明する。投資回収期間は20年、コンセッション期間は50年を想定している。

なお同プロジェクトにはイタリア企業のほか、最近ではチリのUrenda社（当館注：インフラの建設等に関わるチリの大企業）が関心を示しており、同様に建設に関心を示している中国鉄建社（CRCC）と会合を持ったとされる。

年 月	実質GDP 成長率 (2013年基準) %	経済活動 指数 (IMACEC) (2014年基準) %	工業 生産 (2014年基準) %	鉱業 生産 (2014年基準) %	消費者物価 (2018年基準) %		生産者物価 (2014年基準) %		失業率		労働力 人口 %	就業者 数 %	名目賃金 (時間当たり) (2016年基準) %		実質賃金 (時間当たり) (2016年基準) %		銅価格 (1ポンド あたり) セント	
					平均	年末	平均	年末	全国	首都州			平均	年末	平均	年末		平均
	前年比	平均	平均	平均	平均	年末	平均	年末	平均	平均	平均	平均		年末		年末	年平均	
2015	2.3	2.3	0.9	▲ 0.3	4.3	4.4	▲ 1.2	▲ 5.5	6.3	6.3	1.4	1.4	-	-	-	-	249.6	
2016	1.3	1.3	0.2	▲ 2.8	3.8	2.7	▲ 0.7	8.6	6.5	6.8	1.6	1.3	0.3	-	0.1	-	220.6	
2017	1.5	1.5	▲ 1.0	▲ 1.7	2.2	2.3	9.7	8.4	6.6	6.7	1.9	1.8	0.5	5.7	0.3	3.5	279.5	
2018		4.0	2.5	3.8	2.4	2.3	4.9	0.9	6.9	7.2	1.9	1.6	0.3	4.5	0.1	2.0	296.0	
	前年同期比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	月値	月値	前年同月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	月平均値	
2016	1	1.4	▲ 1.5	▲ 8.2	0.5	4.8	0.2	▲ 1.8	5.8	5.8	1.7	2.0	-	-	-	-	202.4	
	2	2.7	4.3	4.0	1.1	0.3	4.7	1.0	▲ 1.3	5.9	6.1	1.6	1.8	▲ 0.6	-	▲ 0.9	-	208.4
	3		2.6	4.0	3.1	0.4	4.5	1.8	▲ 1.7	6.3	6.7	1.4	1.3	1.4	-	1.0	-	224.4
	4	0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 5.7	0.3	4.2	▲ 1.0	▲ 1.9	6.4	6.9	1.6	1.4	0.0	-	▲ 0.3	-	220.0
	5		1.6	0.7	▲ 1.6	0.2	4.2	0.3	▲ 3.0	6.8	7.3	1.5	1.3	▲ 0.3	-	▲ 0.5	-	213.6
	6		0.7	▲ 2.3	▲ 8.4	0.4	4.2	▲ 0.5	▲ 2.5	6.9	7.3	1.5	1.1	0.1	-	▲ 0.4	-	210.0
	7	1.2	0.3	▲ 5.3	▲ 0.6	0.2	4.0	0.2	▲ 1.2	7.1	7.5	1.8	1.2	0.5	-	0.3	-	220.3
	8		2.5	5.8	3.2	0.0	3.4	▲ 0.2	▲ 1.9	6.9	7.2	1.6	1.1	0.1	-	0.0	-	215.8
	9		0.8	1.3	▲ 4.3	0.2	3.1	▲ 0.2	▲ 3.4	6.8	6.9	1.3	1.0	1.0	-	0.7	-	213.5
	10		▲ 0.9	▲ 4.7	▲ 7.3	0.2	2.8	▲ 0.1	▲ 2.8	6.4	6.6	1.6	1.5	0.0	-	▲ 0.2	-	214.6
	11	0.3	1.2	0.7	0.5	0.1	2.9	5.9	4.8	6.2	6.5	1.7	1.6	0.3	-	0.3	-	246.9
	12		0.6	0.6	▲ 3.3	▲ 0.2	2.7	1.6	8.6	6.1	6.3	1.3	1.0	1.3	-	1.5	-	257.0
2017	1		0.6	▲ 0.5	▲ 3.2	0.5	2.8	1.0	9.4	6.2	6.2	1.2	0.8	1.1	5.1	0.6	2.2	260.2
	2	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 6.0	▲ 15.7	0.2	2.7	▲ 0.3	8.7	6.4	6.5	1.2	0.7	▲ 0.2	5.5	▲ 0.5	2.6	269.5
	3		▲ 0.0	0.3	▲ 21.8	0.4	2.7	0.7	7.6	6.6	6.9	1.8	1.4	0.6	4.6	0.2	1.8	264.1
	4		▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 3.4	0.2	2.7	▲ 1.1	7.5	6.7	7.1	1.7	1.4	0.8	5.4	0.6	2.7	258.4
	5	0.5	1.2	2.9	▲ 6.1	0.1	2.6	0.7	7.8	7.0	7.4	2.0	1.7	▲ 0.4	5.3	▲ 0.5	2.6	253.6
	6		1.0	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 0.4	1.7	▲ 0.0	8.4	7.0	7.0	2.0	1.9	0.6	5.8	1.0	4.0	258.5
	7		2.7	2.6	4.9	0.2	1.7	1.7	10.0	6.9	6.7	1.9	2.2	1.0	6.3	0.7	4.5	271.2
	8	2.5	2.5	0.2	8.8	0.2	1.9	2.2	12.6	6.6	6.4	2.1	2.3	0.5	6.7	0.3	4.8	293.8
	9		2.3	▲ 3.7	4.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.6	12.1	6.7	6.7	2.2	2.3	0.1	5.8	0.3	4.3	298.6
	10		3.5	▲ 0.9	9.4	0.6	1.9	2.5	15.0	6.7	7.0	2.3	1.9	0.3	6.1	▲ 0.3	4.2	308.3
	11	3.3	3.6	3.4	2.6	0.1	1.9	1.1	9.7	6.5	6.5	2.4	2.1	0.6	6.4	0.5	4.4	309.6
	12		2.8	▲ 2.5	3.0	0.1	2.3	0.4	8.4	6.4	6.4	2.6	2.3	0.7	5.8	0.6	3.4	308.5
2018	1		4.2	5.7	5.8	0.6	2.3	▲ 0.6	6.7	6.5	6.6	2.8	2.5	0.8	5.4	0.3	3.2	321.2
	2	4.5	4.2	4.2	17.0	0.1	2.2	▲ 0.8	6.2	6.7	6.8	3.0	2.7	▲ 0.4	5.3	▲ 0.4	3.2	317.6
	3		5.0	▲ 2.4	27.0	0.2	2.0	▲ 0.6	4.8	6.9	7.0	2.6	2.2	0.5	5.2	0.3	3.4	308.3
	4		6.4	12.0	4.0	0.3	2.0	0.2	6.2	6.7	6.8	2.2	2.1	0.3	4.7	0.0	2.8	310.2
	5	5.4	5.0	2.0	6.3	0.3	2.1	2.5	8.1	7.0	7.1	2.1	2.1	▲ 0.1	5.0	▲ 0.4	2.9	309.4
	6		4.7	6.9	3.4	0.1	2.6	1.8	10.1	7.2	7.3	2.2	2.1	0.2	4.5	0.1	1.9	315.5
	7		3.1	▲ 1.7	▲ 2.2	0.3	2.7	▲ 2.8	5.3	7.3	7.5	1.9	1.4	0.5	4.0	0.2	1.3	283.4
	8	2.8	3.1	4.2	▲ 7.7	0.1	2.6	▲ 1.4	1.6	7.3	7.9	1.7	0.9	0.1	3.6	▲ 0.1	0.9	273.9
	9		2.1	▲ 5.6	▲ 1.3	0.2	3.0	2.4	4.7	7.1	7.7	0.9	0.5	1.0	4.4	0.6	1.3	273.2
	10		4.2	9.0	▲ 4.3	0.4	2.8	0.9	3.0	7.1	7.5	1.4	1.0	▲ 0.1	4.1	▲ 0.4	1.1	281.9
	11		3.1	▲ 4.7	5.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	1.7	6.8	7.3	0.9	0.5	0.6	4.1	0.5	1.2	280.9
	12		2.6	1.1	1.3	▲ 0.2	2.3	▲ 0.3	0.9	6.7	7.4	1.1	0.7	0.5	3.8	0.6	1.2	276.1
2019	1					0.1	1.8											269.1

(出所) テリ中央銀行、テリ国家統計院

(注) 失業率、労働力人口、就業者数は3ヶ月平均で公表されているため、各月の値は当該期間の最終月の値として表示。

年 月	M1(名目)		M2(名目)		為替 レート			輸 出 FOB			輸 入 FOB			貿易収支 FOB			経常収支		外貨準備	対外債務
	%	%	%	%	ペソ/ドル	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル	百万ドル	
	年末		年末		平均	年間		年間		年間		年間		年間		年間		年末	年末	
2015	-	10.7	-	11.0	654.2	62,035	▲ 17.4	58,609	▲ 14.6	3,426	▲ 47.0	▲ 5,511	-	38,643	162,989					
2016	-	4.1	-	7.3	676.8	60,733	▲ 2.1	55,293	▲ 5.7	5,440	58.8	▲ 3,499	-	40,494	167,033					
2017	-	10.0	-	4.6	649.3	69,230	14.0	61,308	10.9	7,922	45.6	▲ 4,146	-	38,983	179,733					
2018	-	9.7	-	10.3	640.3	75,482	9.0	70,104	14.3	5,378	▲ 32.1			39,852						
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	月平均値	月値	前年同月比	月値	前年同月比	月値	年初からの累積値	月値	年初からの累積値	月末値	月末値					
2016	1	2.2	13.4	1.1	12.0	722.0	5,098	▲ 14.8	4,237	▲ 15.9	861	▲ 8		38,459	164,309					
	2	▲ 1.7	11.8	▲ 0.0	12.3	704.1	4,795	▲ 6.4	3,990	▲ 11.4	805	30	436	38,255	163,467					
	3	▲ 2.8	9.8	0.2	12.8	682.1	5,167	▲ 13.9	4,679	▲ 8.9	489	▲ 44		39,553	164,198					
	4	0.2	8.3	0.8	12.3	669.9	5,063	▲ 12.7	4,256	▲ 10.3	808	▲ 23		39,868	164,332					
	5	▲ 0.0	6.3	0.2	11.5	681.9	5,099	2.2	4,509	5.6	590	▲ 18	▲ 970	▲ 533	39,848	165,231				
	6	0.7	5.0	0.7	11.3	681.1	4,647	▲ 12.3	4,283	▲ 9.5	364	▲ 35		39,694	165,617					
	7	▲ 1.8	3.7	0.0	9.5	657.6	4,590	▲ 7.1	4,676	▲ 12.2	▲ 85	▲ 78		39,427	166,025					
	8	▲ 1.2	2.9	0.2	8.0	658.9	4,946	6.3	5,175	3.0	▲ 229	▲ 38	▲ 2,267	▲ 2,800	39,077	166,554				
	9	1.0	2.9	1.3	8.5	668.6	4,934	6.3	4,683	▲ 7.1	251	▲ 163		39,437	166,055					
	10	▲ 0.5	3.4	1.0	8.7	663.9	4,793	1.9	4,709	▲ 8.5	85	▲ 119		39,528	167,357					
	11	2.8	4.5	0.5	7.8	666.1	5,268	9.8	4,826	6.3	442	70	▲ 699	▲ 3,499	39,430	167,889				
	12	5.4	4.1	1.2	7.3	667.2	6,332	24.0	5,271	3.2	1,061	▲ 49,697		40,494	167,033					
2017	1	0.5	2.4	▲ 1.4	4.7	661.2	5,565	9.2	4,896	15.5	669	▲ 22		39,883	166,957					
	2	▲ 1.5	2.6	▲ 0.9	3.7	643.2	4,641	▲ 3.2	4,463.4	11.9	178	▲ 78	▲ 1,287	▲ 1,287	39,710	166,915				
	3	▲ 0.1	5.6	1.4	5.0	661.2	5,501.5	6.5	5,245.5	12.1	255.9	▲ 47.6		39,022	164,652					
	4	2.7	8.2	0.1	4.3	655.7	5,086.3	0.5	4,488.9	5.5	597.5	▲ 26.0		38,962	164,674					
	5	0.9	9.2	0.8	4.9	671.5	5,817.3	14.1	4,802.7	6.5	1,014.7	72.0	▲ 1,333	▲ 2,620	38,850	165,211				
	6	1.2	9.8	0.6	4.8	665.2	5,635.2	21.3	5,293.1	23.6	342.1	▲ 6.1		38,915	169,629					
	7	▲ 1.5	10.2	0.5	5.3	658.2	5,522.4	20.3	5,012.3	7.2	510.0	▲ 698.3		38,411	170,778					
	8	▲ 0.8	10.6	▲ 0.4	4.7	644.2	6,294.4	27.3	5,527.0	6.8	767.3	▲ 435.0	▲ 1,157	▲ 3,777	38,943	175,168				
	9	1.1	10.7	1.9	5.3	625.5	5,951.9	20.6	5,038.2	7.6	913.6	264.2		37,738	174,121					
	10	0.7	12.0	0.0	4.3	629.5	6,125.7	27.8	5,398.4	14.6	727.3	759.1		39,269	176,652					
	11	0.9	10.0	0.7	4.5	633.8	6,174.3	17.2	5,523.3	14.4	651.0	47.3	▲ 370	▲ 4,146	37,912	177,108				
	12	5.4	10.0	1.4	4.6	636.9	6,914.8	9.2	5,619.2	6.6	1,295.6	22.1		38,983	179,733					
2018	1	0.6	10.1	0.7	6.8	605.5	6,629	19.1	5,478	11.9	1,151	72		38,708	180,331					
	2	▲ 0.7	11.0	▲ 0.5	7.3	596.8	6,323	36.2	5,068.4	13.6	1,255	606	▲ 406	▲ 406	38,392	181,623				
	3	0.8	12.0	1.5	7.4	603.4	6,522.4	18.6	5,859.5	11.7	662.9	159.0		38,104	184,092					
	4	0.9	10.0	2.1	9.6	600.5	6,278.9	23.4	5,473.0	21.9	805.8	34.9		37,337	184,517					
	5	1.8	10.9	1.0	9.8	626.1	6,520.8	12.1	6,059.9	26.2	461.0	▲ 54.6	▲ 2,466	▲ 2,872	37,281	184,649				
	6	1.2	10.9	1.3	10.6	636.1	6,302.6	11.8	5,967.4	12.7	335.2	▲ 2.0		36,987	178,979					
	7	▲ 0.6	11.9	▲ 0.1	10.0	652.4	6,073.1	10.0	5,758.0	14.9	315.0	▲ 38.2		37,576	180,907					
	8	▲ 1.3	11.3	0.2	10.7	656.3	6,238.8	▲ 0.9	6,542.0	18.4	▲ 303.2	▲ 139.5	▲ 3,395	▲ 6,267	36,781	179,318				
	9	2.7	13.1	1.2	9.9	680.9	5,535.1	▲ 7.0	5,552.5	10.2	▲ 17.4	▲ 101.9		37,134	181,388					
	10	▲ 1.2	10.9	▲ 0.7	9.0	676.8	6,566.1	7.2	6,782.6	25.6	▲ 216.5	▲ 129.8		37,457	182,285					
	11	0.7	10.6	2.0	10.5	677.6	5,955.3	▲ 3.5	5,621.5	1.8	333.8	▲ 48.7		39,564	184,734					
	12	4.5	9.7	1.2	10.3	682.0	6,536.7	▲ 5.5	5,941.2	5.7	595.5	▲ 54.0		39,852						
2019	1	1.5	10.7			677.1	6,671.0	0.6	5,639.4	3.0	1,031.0	▲ 10.4		38,902						

(出所) テリ中央銀行、テリ国家統計院

(注) 為替レートは中銀が公表しているObservado値(銀行間レートの加重平均値)。